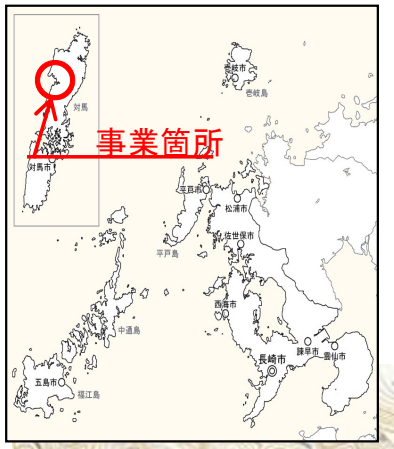
令和７年度　第１回
長崎県公共事業評価監視委員会

事後評価対象事業

砂防－１	急傾斜地崩壊対策事業 三根俵炭地区
事業主体	長崎県
事後評価の理由	再評価実施 全体事業費10億円以上 事業完了後5年経過



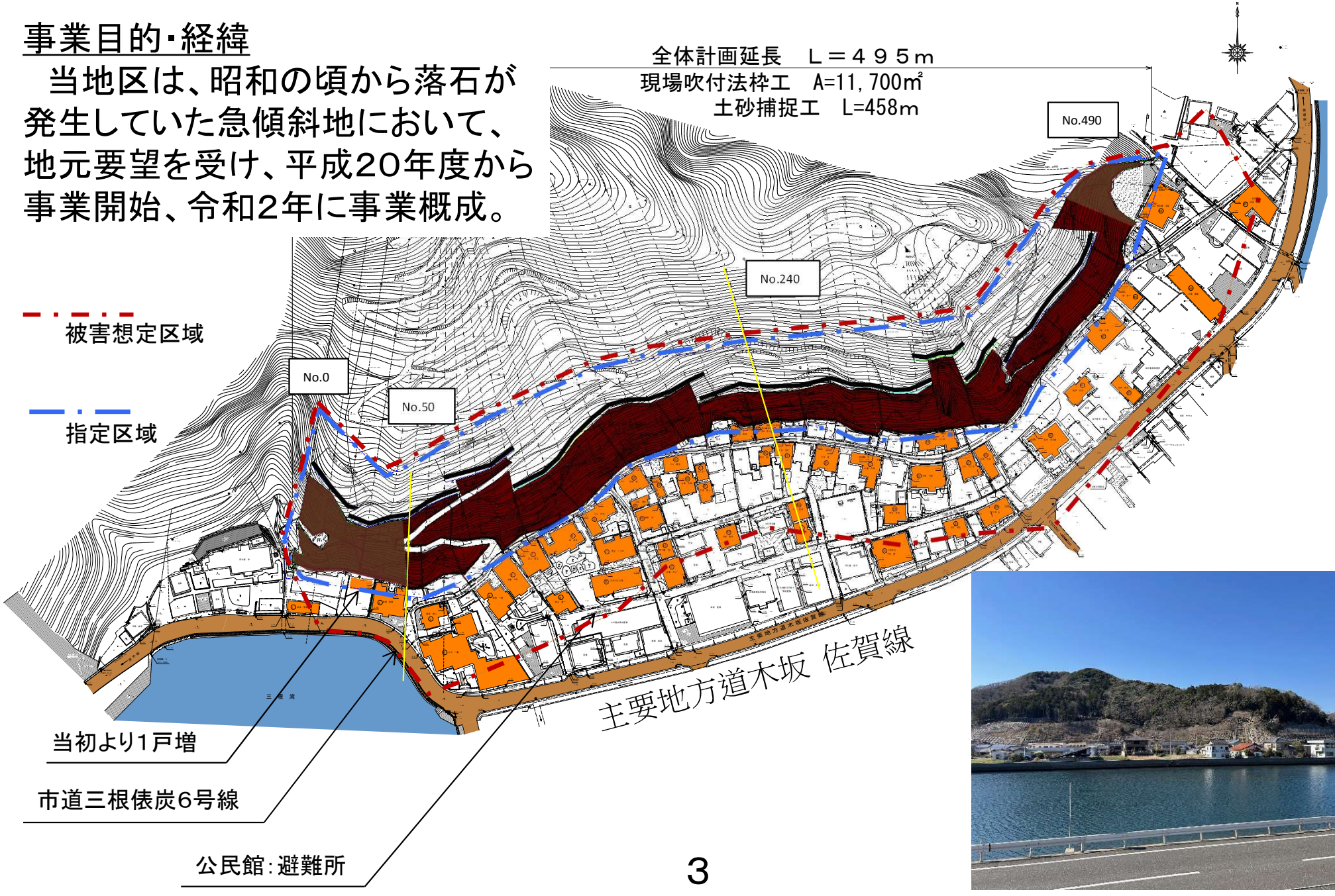
1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B／C	概要
		着工	完了			
当初 (H２0新規)		H20	H28	9.0	2.34	【工事概要】 工事長L=640m 法面工A=19,200㎡
第１回審議 (H29)	事業採択後 10年経過	H20	H33 (R3)	13.8	1.52	【当初評価からの変更概要】 工事内容の見直しによる工期延長 工事内容の見直しによる事業費増額
第2回審議 (R7今回)	事業完了後 5年経過	H20	R2	14.0	8.81	

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

事業目的・経緯

当地区は、昭和の頃から落石が発生していた急傾斜地において、地元要望を受け、平成20年度から事業開始、令和2年に事業概成。



3. 事業の効果の発現状況

No. 0付近

H28年9月の豪雨により土砂が人家及び倉庫、県道へ流出し堆積した。

No. 50付近

H27年9月の豪雨により人家裏の斜面が小崩壊をおこし、表土が人家裏に堆積した。

○事業効果の発現状況

中央部（No. 240地点）から起点（No. 0）を望む

◆人家裏の斜面に対策工を施工することで安全な民生を確保。

4. 費用対効果の算定の基礎となった要因の変化

5. 事業実施による環境の変化

対策工について概成後5年以上経過した現在でも、現場吹付法枠工及び土砂捕捉工について大きな変化などは見受けられず、急傾斜地崩壊対策事業の効果が発現されていることが見受けられる。

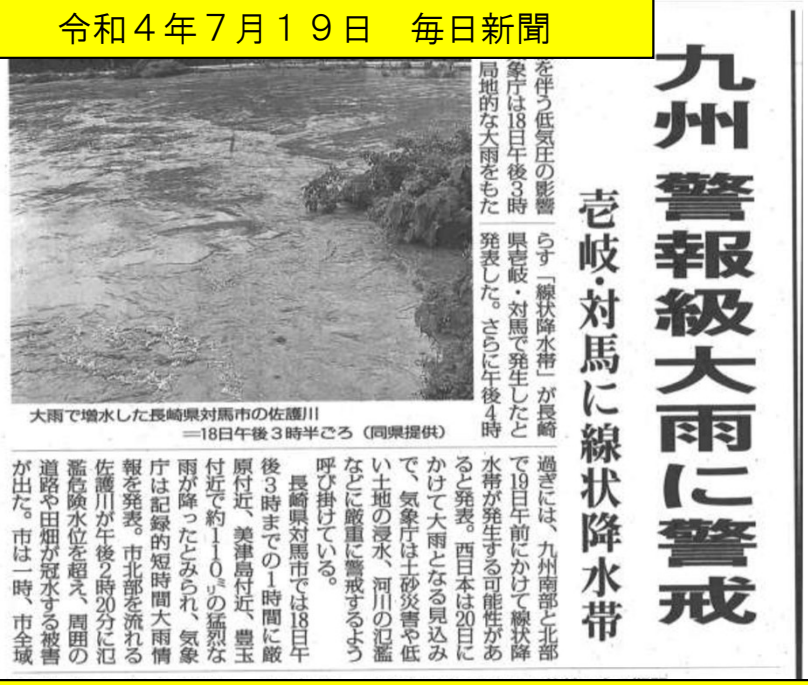
◆地元の意見①（対馬市役所）
　対策工整備前は、大雨が降ると小さな土砂の崩壊などの報告があったが、整備後は、安全が確保され、そのような報告はない。

◆地元の意見②（地元住民）
　対策が行われたことで、三根がより安全になったことを実感している。

対策工の効果により、ごく小規模の落石などを捕捉するなどの効果が続いており、地域の安全安心が確保されている。

6. 社会経済情勢等の変化

令和４年７月１９日　毎日新聞



九州 警報級大雨に警戒

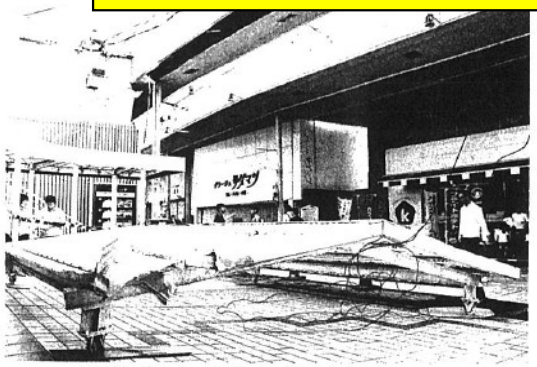
壱岐・対馬に線状降水帯

大雨で増水した長崎県対馬市の佐護川
＝18日午後3時半ごろ（同県提供）

を伴う低気圧の影響らす「線状降水帯」が長崎象庁は18日午後3時県壱岐・対馬で発生したと局地的な大雨をもた発表した。さらに午後4時過ぎには、九州南部と北部で19日午前にかけて線状降水帯が発生する可能性があると発表。西日本は20日にかけて大雨となる見込みで、気象庁は土砂災害や低い土地の浸水、河川の氾濫などに厳重に警戒するよう呼び掛けている。

長崎県対馬市では18日午後3時までの1時間に厳原付近、美津島付近、豊玉付近で約110㍉の猛烈な雨が降ったとみられ、気象庁は記録的短時間大雨情報を発表。市北部を流れる佐護川が午後2時20分に氾濫危険水位を超え、周囲の道路や田畑が冠水する被害が出た。市は一時、市全域

令和元年９月２４日　読売新聞



台風 県内3人けが

対馬で40棟浸水、断水も

九州地方を暴風域に巻き込んだ台風17号は、県内でも猛威を振るい、諫早市や雲仙市の男女3人がけがを負ったほか、建物被害や停電、断水も発生した。

Ⓐ商店街のアーケード（中央上部）から落下した屋根（大村市で）Ⓑ倒木が電線に倒れかかり、通行止めとなった対馬市豊玉町の国道382号

県によると、22日夜、諫早市で男性(47)が転倒して肋骨を折るけがをした。ま

た、強風で屋根が崩壊するなどして、長崎市と新上五島町の住宅2棟が一部損壊し、長崎市の空き家1棟もほぼ全壊した。また、大村市中心部では商店街のアーケードの屋根が落下した。

気象庁が22日に「50年に1度の記録的な大雨となっているところがある」と発表した対馬市では、冠水や屋根の影響で、道路の通行止めが相次ぎ、床上・床下浸水は約40棟に上っ

◆対馬市三根佾炭地区が属する三根地区の被害実績

三根地区　大雨による主な被害一覧（令和元年以降）

年月日	気象状況等	最大時間雨量（㎜/hr）	連続雨量（㎜）	主な被害	
				浸水面積（ha）	床上・床下浸水家屋（戸）
令和元年9月22日	台風17号	65.0	348.0	4.0	7
令和4年7月18日	豪雨	71.0	255.0	1.0	0
令和5年6月30日	豪雨	55.0	116.0	0.1	0
令和5年7月11日	豪雨	65.0	246.0	0.1	0

九州北部・南部、四国250㍉▽中国120㍉▽近畿200㍉▽北陸・東海100㍉。20日午後6時までの24時間では、九州南部200～300㍉▽九州北部100～200㍉▽北陸100～150㍉▽近畿、東海50～100㍉――が見込まれる。線状降水帯が発生すれば、さらに雨量が増える恐れがある。

気象庁予報課の岸本賢司・主任予報官は「ダラダラ降るというよりも一度にドッと降る雨が1～2日間、断続的に続く」と指摘。線状降水帯の有無にかかわらず、局所的な大雨は災害の危険度を高めるとみており「通常よりも一段心構えを高めてほしい」と話す。ハザードマップを使い自宅周辺でどのような災害が発生するか事前に確認するよう呼び掛けている。

【野間口陽、谷由美子、安藤いく子】

近年、対馬でも連続雨量１００㎜を超す豪雨による災害が発生しているが、三根佾炭地区においては整備が行われて以降、がけ崩れによる被害は発生していないため、社会的な損失は抑制されている。

7. 事業の投資効果

◆費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成29年度)	今回評価 (令和7年度)
全事業	1．52＝　11．37億円／7．49億円	8．81＝　143．15億円／16．24億円

〔費用〕
・急傾斜地対策工施工及び測量設計調査に要する費用
〔便益〕
・急傾斜地崩壊対策を実施することにより、人家等が保全されることで発現する便益
〔プラス要因〕
・費用便益分析マニュアルの改定(R7年3月)
(間接被害額の中で精神的損害に関する項目の追加【精神的損害額:6.01億円/人】)
〔マイナス要因〕
・事業費の増(土工量の増)

7. 対応方針(原案)

○改善措置の必要性

◆ 当事業は急傾斜地崩壊対策を目的としている。現地は、現場吹付法枠工及び土砂捕捉工が整備されたことにより、安全は確保されており、当面の改善措置は必要ない。

○今後の事後評価の必要性

◆ 事業目的に見合った効果の発現が確認されており、さらなる事後評価の必要はない。

○同種事業の計画・調査のあり方等

◆ 同種事業においては、適切な事業管理に努め、事業効果が早期に発現されるよう早期完成に努める。